

(様式3-2)事後評価シート

番号	2	事業名	急傾斜地崩壊対策		市町村名	川上村		路河川名	(急)転石	箇所名(ふりがな)	転石(ころびいし)			
事業計画時の課題・背景及び事業経緯	○当該斜面には土砂崩落箇所が多く、平成16年10月の台風では土砂崩落により、土砂がJR小海線や民家へ流出した。 ○当箇所は千曲川の河岸段丘に位置し、最大高さ80m、最大勾配35°の急傾斜地である。 ○保全対象として人家25戸、JR小海線川上駅が存在する。 ○斜面の荒廃が進んでおり、今後も降雨による土砂崩落に伴う被害が発生する恐れがあるため、H20年度より急傾斜地対策 ○H20～H21:地元協議・設計検討、H22～H23用地補償、H22～H28本工事													
	○当該急傾斜地からの土砂崩落を防止する急傾斜地崩壊対策事業により、人家25戸及びJR小海線を保全し、民生の安定を図る。													
事業目的	○当該急傾斜地からの土砂崩落を防止する急傾斜地崩壊対策事業により、人家25戸及びJR小海線を保全し、民生の安定を図る。													
事業概要	当初工期	H20～H24	費用対効果(当初時)	5.40	事業費(千円)	財源内訳(千円)						③施設の維持管理状況	施設の維持管理状況(A:地域の人たちの参加あり B:適切 C:やや不十分 D:不適切)	評価
	最終工期	H20～H28	費用対効果(評価時)	2.84	上段:当初/下段:最終	国庫	その他	県債	一般財源	○毎年、目視による施設の点検を実施している。 ○擁壁周辺の除草等は地域住民が実施している。	A			
	当初計画内容(主な工種)	もたれ式擁壁工 L=400m			240,000	114,000	12,000	102,600	11,400	地域住民等の評価(A:評価が高い B:中程度の評価 C:評価が低い)			評価	
	最終事業実績(主な工種)	補強土擁壁工 L=473m			435,775	206,993	21,789	186,294	20,699	○対策工により、安心感が得られたなど住民から高い評価を得ている。(川上村役場から聞き取り) ○工事完了後の環境変化についても、特に気にならないとの意見が多い。(川上村役場から聞き取り)			A	
事業期間の延長、短縮理由と分析	事業期間の延長 ○地質調査の結果、当初想定していたより地質が軟弱であることが確認され、それに伴い、対策工の検討及び構造の変更に伴い用地補償の説明、取得に時間を要した。 ○事業費の増に伴い事業期間も延長となった。													
事業費(予算)の増加、縮減理由と分析	事業費の増加 ○終点側の対策について、治山(保安林)との調整により急傾斜地崩壊対策事業で実施することとなり、施設延長が増となったため。 ○地質調査を行ったところ、地盤が当初の想定より悪く、工法がもたれ式擁壁工から補強土擁壁工に変更となったため。													
①事業効果の発現状況	事業効果の発現状況(A:目的を超えた達成 B:達成した C:概ね達成)										評価	今後の取り組み及び同種事業への活用と課題  【事業の必要性】 ○近年、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年8月の大雨による災害等、県内で毎年のように甚大な被害が発生している。今後、より一層効果的・効率的に地域の安全を確保するためには、激甚化・頻発化している近年の土砂災害の傾向を踏まえ社会生活や経済活動を支える基礎的なインフラを保全する施設を集中的に整備する必要がある。このような状況の中、同事業の必要性・重要性は住民に認知され、ますます要望が強くなっている。  【ソフト対策の推進】 ○気候変動により激甚化する自然災害に対し、災害に強い地域づくりを推進するため、施設整備とあわせて、住民や市町村と連携して警戒避難体制の構築したり、防災教育を行うなどのハード・ソフト両面から土砂災害対策を進める必要がある。  【地元の合意形成・環境配慮】 ○対策施設は、保全対象人家の直近となるため、維持管理においては住民の協力が必要不可欠であり、事業計画の段階で地域と連携することが重要となる。		
	直接的効果(定量的・定性的)	○人家25戸、JR小海線川上駅を土砂災害から保全。  ○令和元年の台風19号(連続雨量250mm)で斜面崩落が発生したが、対策工が崩落土砂を補足し、人家等を保全した。											A	
	間接的効果(定量的・定性的) ※事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況	○施設整備により、地元住民やJR小海線利用者が安心して生活できるようになった。  ○事業説明会で、事業説明のほか、防災情報についても住民へ情報提供し、防災意識の向上が図られた。												
	建設部公共事業評価委員会の意見	令和元年の台風19号では斜面崩壊が発生したが、対策工が崩落土砂を捕捉し、人家等を保全するなど効果を発現している。地元住民の評価も高いことから、総合評価Aが妥当と判断する。										総合評価	A	
	長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。										県の評価案	妥当	
												評価監視委員会意見	妥当	
												評価の決定	A	



番号	2	事業名	急傾斜地崩壊対策	市町村名	川上村	路河川名	(急) 転石	箇所名(ふりがな)	転石(ころびいし)
----	---	-----	----------	------	-----	------	--------	-----------	-----------

位置図



施工前(平成24年11月)



施工前(平成16年10月)



(人家へ土砂流出)

全景(航空写真)



施工後(平成25年7月)

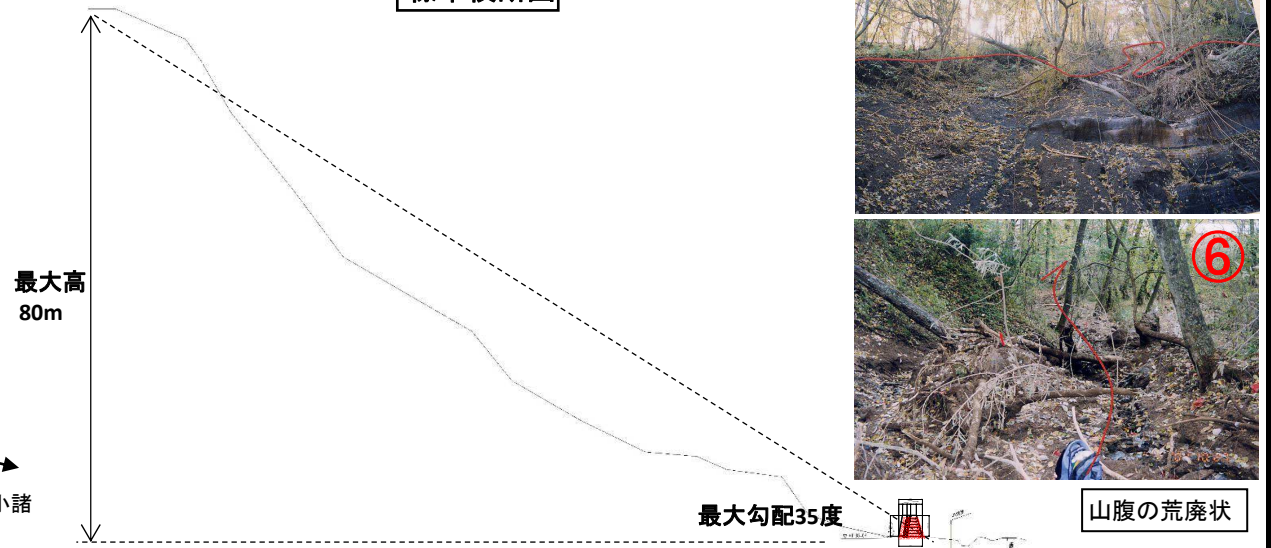


施工後(令和元年10月)

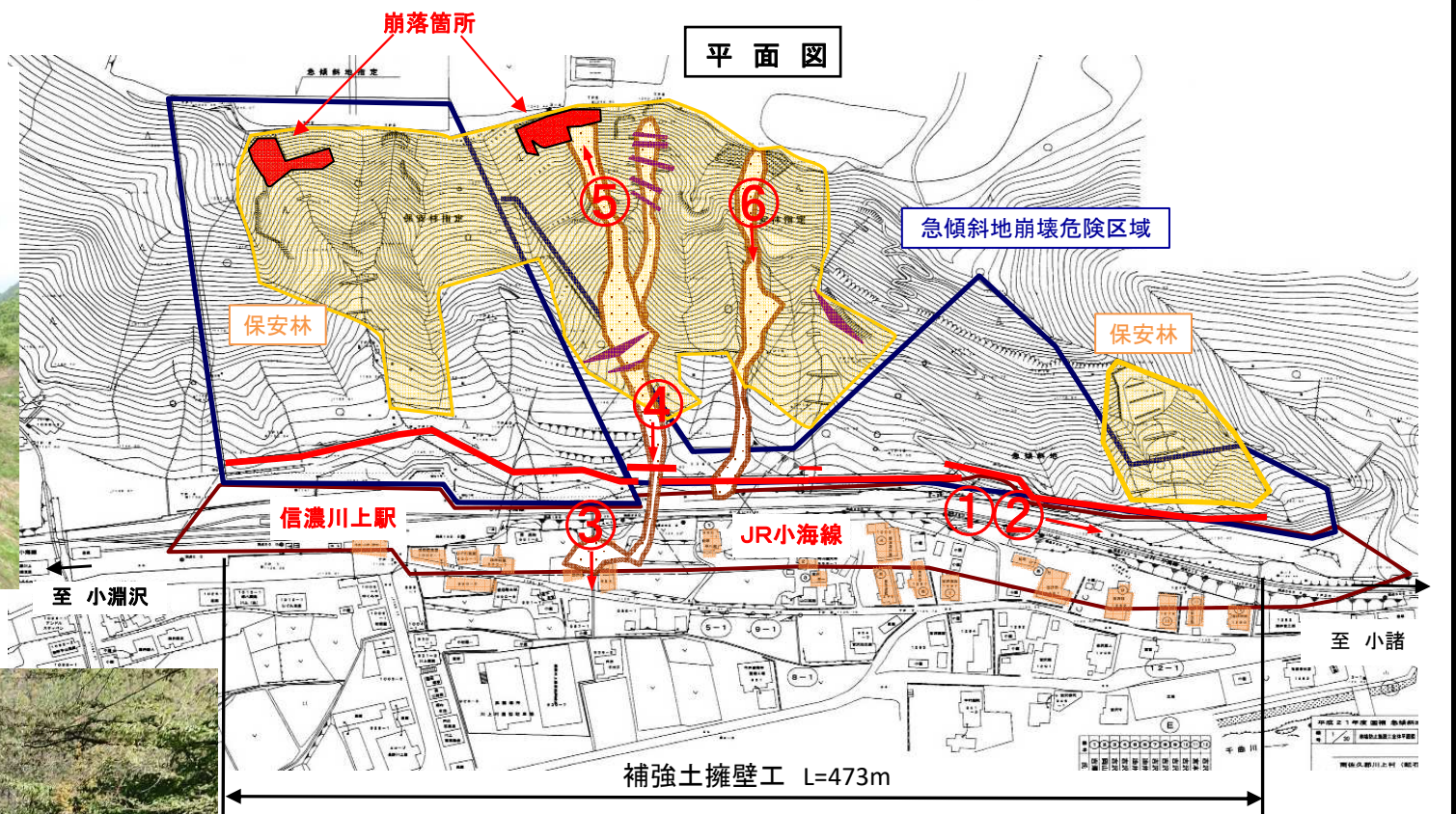


令和元年 東日本台風災害により土砂流出(土砂を捕捉し、人家等への被害なし)

標準横断面



平面図



補強土擁壁工 L=473m

